平成24年

消　防　年　報

大津市消防局
OTSU CITY FIRE DEPT.

はじめに

この消防年報は、大津市の消防現勢及び平成23年中の消防業務に関する諸般の事業を集録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く一般に紹介するため編集したものであります。

なお、この消防概況は、平成24年4月1日現在をもって作成したものでありますが、予算関係は会計年度とし、それ以外のものについては、当該表にそれぞれ記載した年月日によるものであります。

この年報が消防関係はもとより、広く関係各位に利用され、消防行政の推進のための参考資料となれば幸いと存じます。

平成24年6月

大津市消防局長　　新　宮　　裕

大津市の紋章は明治31年市施行と同時に大の字をくずした星形であったが、大正10年1月10日、大の字3個にツを3個よせた紋章に改め、同時に長等の桜に因んだ徽章も制定された。

さらに、市制施行60周年を記念して、昭和33年10月1日に上のように改め、現在の市章が制定された。この市章は、大津市の「大ツ」を図案化したもので「大」は鳥の飛躍を形作り、「ツ」は景勝「びわ湖」の展望を表すもので「大ツ」の文字は、国際文化観光都市大津の飛躍発展を象徴しています。

大 津 市 民 憲 章

昭和36年 10 月 1 日　施行

わたくしたち大津市民は

一、 郷土を愛し琵琶湖の美しさをいかしましょう。

一、 豊かな文化財をまもりましょう。

一、 時代にふさわしい風習をそだてましょう。

一、 健康で明るい生活につとめましょう。

一、 あたたかい気持ちで旅の人をむかえましょう。

大津市の概況

大津市は滋賀県庁の所在地で、本州のほぼ中央に位置し、琵琶湖国定公園の南西端に位置し、地形的には山と湖にはさまれた南北に細長く、京阪神と東海や北陸を結ぶ交通の要衝にあり、古くから人と物資の交流によって栄え、京阪神・中京及び北陸の三経済圏の”かなめ”です。

市域は、北端が丹波山地を背にした葛川細川町より比良山系をはさみ東へ越えた北小松で琵琶湖に接し、それより湖岸に沿って真野を経て、比叡・長等・音羽山系を背に更に南から東へ伸びる。瀬田川をはさんで東に広大な平地と、さらには田上山系を擁して、東端は上田上大鳥居町に達し、南端は大石小田原町に至る細長い県都であり、日本で最も大きい琵琶湖との関わりが深く、生活や産業だけでなくあらゆる面で多くの恵みを受けています。

気候は、琵琶湖の緩和作用もあって気 温の日較差や年較差は比較的小さく、暮らしやすいといわれていますが、湖辺周辺の市街地では、夏季の日中には気温が高くなります。

本市が誕生した明治31年10月1日に14.20km2であった面積は、隣接町村との合併・琵琶湖の境界設定による市域拡張を経て、現在では464.10 km2となり、県面積(4,017.36 km2)の約11.6%を占めるに至っています。

人口は、市制施行時には32,446人でしたが、合併や住宅開発などによって、平成15年7月29日に30万人を突破し、志賀町との合併を経て、平成24年4月1日には340,339人となっています。

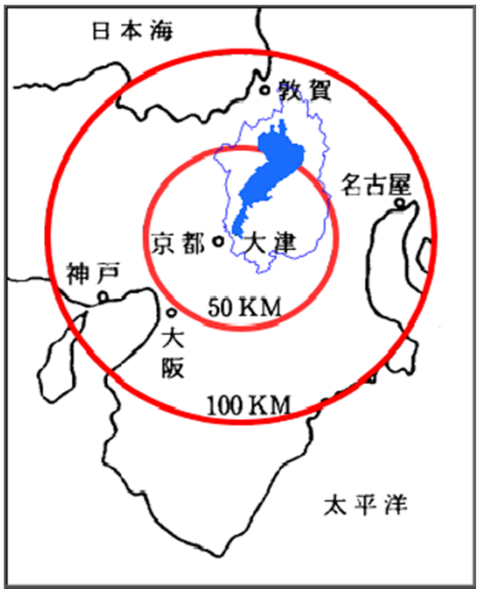
管轄地域地勢

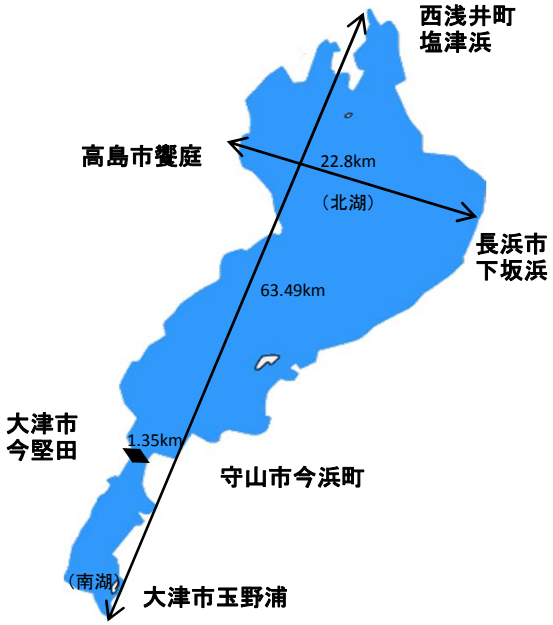
方位	地名	緯度・経度	距離	隣接地名
極東	上田上大鳥居町	東経 136° 03’	東西	草津市、栗東市
極西	山中町	東経 135° 49’	20.6km	京都市
極南	大石小田原町	北緯 34° 52’	南北	京都府宇治田原市、甲賀市
極北	葛川細川町	北緯 35° 17’	45.6km	高島市

琵琶湖

湖周	235.20km	最大幅	22.8km	最小幅	1.35km
長軸	63.94km	湖面積	670.25km	最大水深	103.58m
平均水深	41.20m	貯水量	275億㎥	水面標高	O.P＋.85.614m

(滋賀県琵琶湖環境科学研究センターHPより)





面積･地区別人口及び世帯数

総面積 ： 464．10 ㎢ （内琵琶湖の面積）90．04 ㎢

世帯数 ： 138．919 世帯

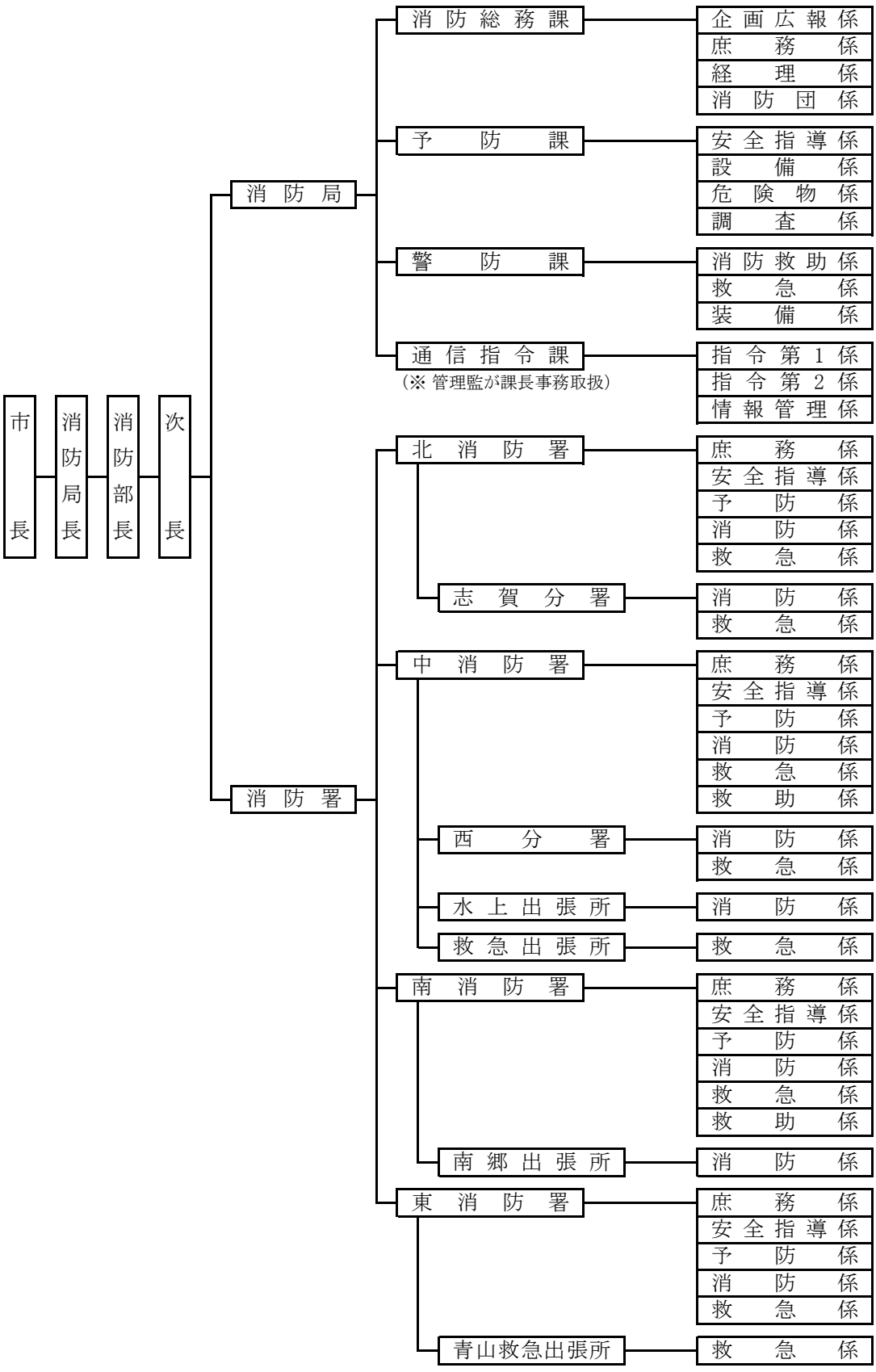
人口　 ： 340．339 人

［平成24年4月1日現在］

地区	世帯数	人口
小松	1,783	4,391
木戸	1,787	4,733
和邇	3,296	9,071
小野	2,001	4,953
葛川	155	307
伊香立	906	2,435
真野	2,868	7,378
真野北	2,993	7,361
堅田	6,514	15,918
仰木	800	2,373
仰木の里	1,713	4,655
仰木の里東	3,066	8,949
雄琴	2,591	6,032
日吉台	1,673	4,019
坂本	4,266	9,925
下阪本	3,911	10,054
唐崎	6,703	15,989
滋賀	7,217	16,887
山中比叡平	1,323	3,100
藤尾	2,566	5,690
長等	5,825	12,631
逢坂	3,568	7,883
中央	2,639	5,420
平野	7,391	18,072
膳所	7,319	16,275
富士見	3,671	9,276
晴嵐	7,598	17,755
石山	4,824	11,052
南郷	3,961	9,913
大石	1,925	5,359
田上	4,293	11,395
上田上	816	2,296
青山	3,076	9,853
瀬田	4,882	12,423
瀬田南	6,481	15,822
瀬田東	5,778	14,381
瀬田北	6,740	16,313

消防局機構

［平成24年4月1日現在］



注1） 署長は次長級職員とし、全署に副署長(課長級)を配置。

注2） 消防係、救急係、救助係は、第1・第2係に分れる。

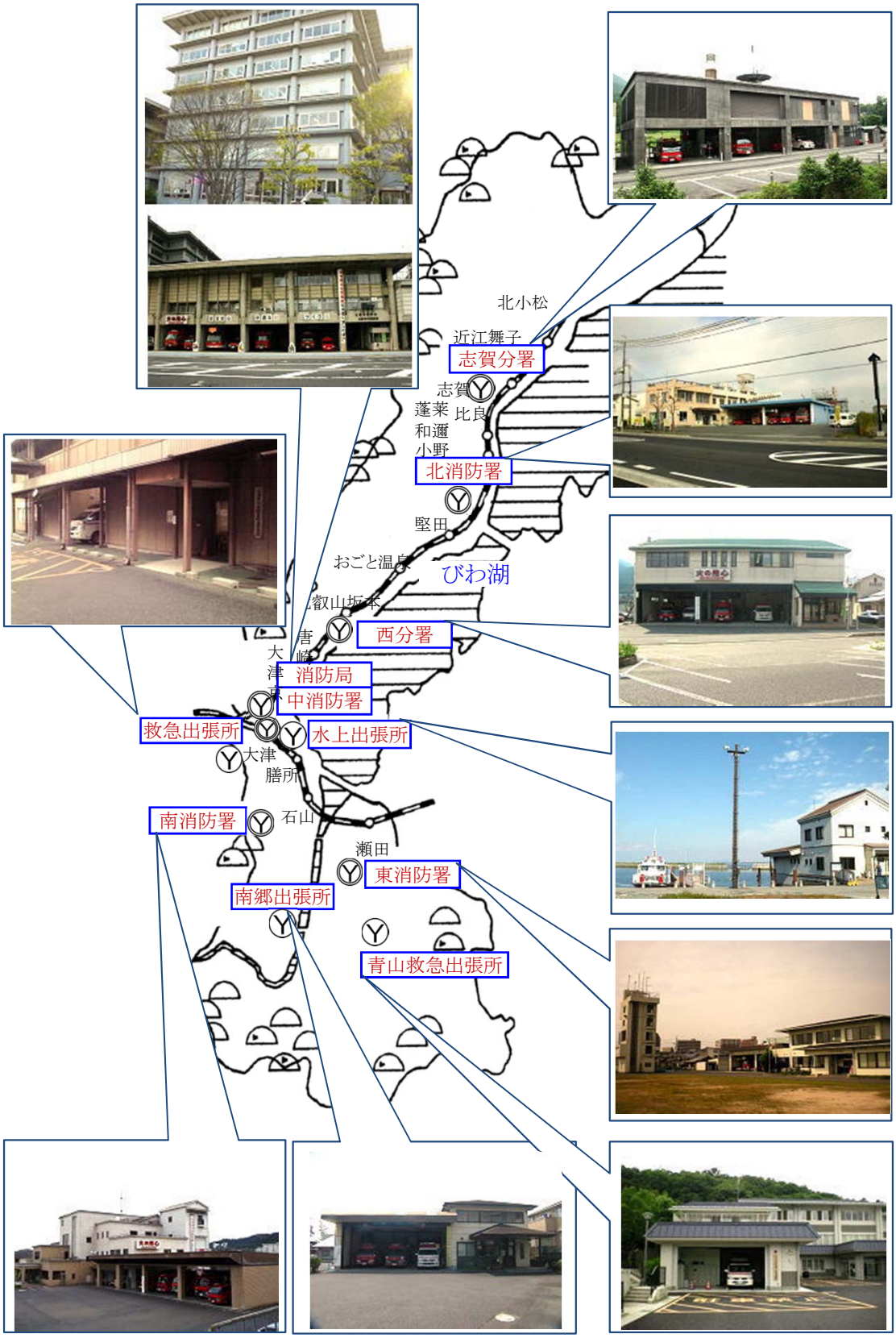
消防局・署・所の現況

［平成24年4月1日現在］

名称	所在地	建物構造等	建築延べ面積
大津市消防局	大津市御陵町3番1号 大津市役所新館 電話　077-522-0119 ホームページアドレス http://www2.city.otsu.shiga.jp/fire	鉄骨鉄筋コンクリート造 7階建 (1階・2階の一部) 平成元年3月建築	㎡ 10947.81 (908.99)
大津市中消防署	大津市御陵町3番1号 大津市役所別館 電話　077-525-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建 (1階・2階の一部) 昭和46年4月建築	6170.8 (1524.27)
大津市中消防署 西分署	大津市坂本三丁目27番33号 電話　077-579-0119	鉄骨造 2階建 平成4年4月建築	591.44
大津市中消防署 大津水上出張所	大津市浜大津五丁目1番 電話　077-522-2203	鉄骨造 2階建 平成2年4月建築	82.96
大津市中消防署 救急出張所	大津市本宮二丁目9番9号 大津市民病院管理棟 電話　077-526-0119	鉄骨造 3階建(1階の一部) 昭和54年3月建築	56.42
大津市北消防署	大津市真野二丁目23番1号 電話　077-572-0119	鉄筋コンクリート造 2階建 昭和53年3月建築	951.43
大津市北消防署 志賀分署	大津市木戸58番地 電話　077-592-0119	鉄筋コンクリート造 3階建(2階の一部) 平成11年12月建築	6167.31 (1725.95)
大津市南消防署	大津市光が丘町5番7号 電話　077-533-0119	鉄筋コンクリート造 3階建 平成7年3月建築	2256.45
大津市南消防署 南郷出張所	大津市南郷一丁目11番1号 電話　077-537-0119	鉄骨造 2階建 昭和63年4月建築	295.22
大津市東消防署	大津市大江四丁目18番1号 電話　077-543-0119	鉄筋コンクリート造 2階建 昭和60年12月建築	986.47
大津市東消防署 青山救急出張所	大津市青山五丁目13番36号 電話　077-549-3799	鉄筋コンクリート造 2階建 平成21年4月建築	188.80

消防局･署所　配置図

■　配置図



目　　次

■ 消防総務 1

大津市消防のあゆみ 2
消防職員の配置状況 9
職員勤続年数 10
職員年齢 11
消防予算 12
消防職員の教育・研修・教養等 13
消防相互応援協定 14
職員諸手当支給状況 15
消防音楽隊 16

■ 予防 17

火災予防の年間行事 18
防火対象物査察実施状況 19
一般住宅防火診断実施状況 20
自治会・事業所等の防火指導実施状況 20
消防法・火災予防条例に基づく届出受理状況 21
消防同意事務取扱状況 21
建築物用途別同意状況 22
中高層建築物の現況 23
危険物施設（状況・構成比） 24
危険物関係事務処理状況 25
平成23年　火災概況 26
大津市女性防火クラブ連合会 34
自主防災組織 34
大津市防火保安協会 34

■ 警防 35

消防車両等配置別性能状況 36
車両種別一覧 38
出場状況（消防自動車・消防艇） 39
平成23年　救助概況 40
地区別消防水利の状況 44
平成23年　救急概況 45
救急高度化推進現況 53

■ 通信 56
消防通信 57
消防通信施設 58
画像伝送システム 61
緊急通報受付統計 62
FAX119番受付統計 63
電子メール119番受付統計 64
気象情報受信状況 65
緊急通報システム 67
救急医療情報案内の取扱状況 68

■ 消防団 70
消防団機構 71
定数と現在数 72
年齢状況・勤続年数 73
報酬及び費用弁償 74
車両等配置状況 75
小型動力ポンプ配置状況 77

消　防　総　務

大津市消防のあゆみ

年月日	沿革
旧幕時代元禄元年	■ 大工、左官、手伝職等 84 名の常備消防夫を選び、消防器具、篭、火叩、筵、溜桶、提灯、竜吐水、梯子、鳶、まとい等を備え、火災の鎮圧にあたった。
明治 28 年　10 月　1 日	■ 勅令（第 15 号）消防組施行に基づき大津市消防組創設、組頭、部長、小頭、消防手の各階級を設ける。
大正 7 年　7 月　14 日	■ 在郷軍人会を主力として 356 人をもって従来の消防組を改組。
昭和 8 年　4 月　1 日	■ 昭和 7 年 5 月 1 日滋賀村と合併、同 8 年 4 月 1 日膳所石山町と合併し、前町村を一丸とした大津市消防組を組織、組頭以下幹部 42 名、消防手 314 名1個大隊、4 ヶ中隊を以って編成される。
昭和 10 年　3 月　28 日	■ 全国優良消防組として大日本消防協会、内務大臣後藤文雄閣下より表彰状並びに表彰旗を授与される。
昭和 14 年　4 月　1 日	■ 勅令（第 20 号）警防団令施行に基づき、大津市警防団に改組。 団長以下 982 名。
昭和 18 年　4 月　1 日	■ 大津市警防団常備部設置、13 名の常備消防員を配置。
昭和 22 年　4 月　30 日	■ 勅令（第 185 号）消防団令施行により大津市消防団に改組。 1 団、12 ヶ分団に編成。
昭和 23 年　9 月　15 日	■ 消防組織法施行に基づき大津市消防本部設置。 1 本部、1 署、消防長以下職員 22 名
	■ 初代消防長　宮嶋　真澄氏就任。
	■ 初代消防団長　小西　幾太郎氏就任。
昭和 25 年　4 月　1 日	■ 2 代目消防団長　奥村　悦造氏就任。
9 月　1 日	■ 石山地区に晴嵐出張所を設置する。
昭和 26 年　4 月　1 日	■ 雄琴、坂本、下阪本、大石、下田上の五ヶ村と合併、5 ヶ分団を吸収。 1 団、17 分団となる。
6 月	■ 少年消防クラブ結成される。学校単位とする 11 クラブ。
昭和 29 年　4 月　1 日	■ 膳所地区に膳所分遣所を設置する。
12 月　28 日	■ 東浦垣内町に消防庁舎落成。
昭和 30 年　9 月　15 日	■ 坂本分団詰所を改築し、坂本分遣所を設置する。
昭和 33 年　11 月　28 日	■ 消防無線電話を設置する。
昭和 36 年　4 月　1 日	■ 2 代目消防長　中島　健之氏就任。
12 月　22 日	■ 近代高層建築物に対応するため、水そう付放水搭乗車を購入配置する。
昭和 37 年　4 月　12 日	■ 消防法の改正に伴い、消防本部の機構を改革する。 庶務、予防、消防の 3 課とし、各課に 2 係を置く。
昭和 38 年　7 月　1 日	■ 救急業務の法制化に先立ち新鋭救急車を購入し、本部消防課に救急隊を設置、業務を開始する。
7 月　15 日	■ 名神高速道路開通に伴い日本道路公団より救急車を貸与され、同路上における消防及び救急業務を担当する。
昭和 40 年　4 月　1 日	■ 中短波無線機を超短波無線に置き換え、消防通信の増強に努める。
昭和 41 年　9 月　8 日	■ 中高層建築物火災に対する消防活動を果たすべく屈折はしご付自動車を購入配置する。
昭和 42 年　4 月　1 日	■ 瀬田・堅田両町と合併、瀬田出張所を設置する。 同年 7 月 25 日堅田地区に堅田出張所を設置する。
	■ 同年堅田 5 分団、瀬田 2 分団を吸収し、1 団 24 分団となる。
5 月　1 日	■ 3 代目消防長　大塚　正一氏就任。

	7 月	31 日	■ 大津市・栗東町・志賀町間で相互応援協定を締結する。
昭和 43 年	11 月	19 日	■ 晴嵐出張所、同分団詰所が竣工する。
昭和 44 年	4 月	3 日	■ 4 代目消防長　中野　勇氏就任。
昭和 45 年	10 月	24 日	■ 高層ビル出現により 30m 級梯子車を購入する。
昭和 46 年	4 月	19 日	■ 御陵町 3-1 に新庁舎竣工移転する。
昭和 47 年	9 月	1 日	■ 3 代目消防団長　山岡　弥祐氏就任。
昭和 48 年	4 月	1 日	■ 湖岸・湖上の消防業務の強化を図るべく消防艇を購入し、水上出張所を設置する。 また婦人消防官 4 名を採用、職員 143 名となる。
	4 月	2 日	■ 5 代目消防長　山内　太三郎氏就任。
昭和 49 年	4 月	1 日	■ 特設救助隊設立発足。
昭和 50 年	4 月	1 日	■ 本市総合発展計画に基づき、消防体制の強化充実を図るため、堅田出張所を北署に、晴嵐出張所を南署にそれぞれ昇格させ、北・中・南の 3 署体制として発足。又消防本部庶務課を総務課に、消防課を警防課に改め、南郷分遣所を廃止する。 1 本部・3 署・4 出張所・1 分遣所、職員 164 名となる。
			■ 隣接志賀町より消防業務の委託を受け、志賀出張所を開設する。 所長以下 9 名配置する。
昭和 51 年	4 月	1 日	■ 4 代目消防団長　横田　治雄氏就任。
	7 月	1 日	■ 6 代目消防長　野田　初太郎氏就任。
昭和 53 年	5 月	16 日	■ 北消防署新庁舎の竣工、同署敷地内に訓練塔付帯施設を建設して総合訓練場とする。また屈折はしご付自動車を購入同署に配置する。
昭和 54 年	4 月	1 日	■ 救助工作車購入、中消防署に配置する。
			■ 坂本出張所庁舎改築。
昭和 55 年	4 月	1 日	■ 化学消防自動車を購入、南消防署に配置する。
			■ 5 代目消防団長　藤井　滋氏就任。
	10 月	1 日	■ 藤尾分遣所を設置する。職員 2 名配置する。
昭和 56 年	7 月	7 日	■ 南消防署瀬田出張所の庁舎を改築・移転する。
	10 月	1 日	■ 人口増加が著しい瀬田学区に対処するため瀬田出張所を分署に昇格、分署長以下 18 名の職員を配置する。
昭和 57 年	2 月	4 日	■ 南郷分遣所を再開する。職員 2 名配置する。
	4 月	1 日	■ 7 代目消防長　勝見　信孝氏就任。
昭和 58 年	9 月	30 日	■ 南部地域の急発展に伴う人口増加及び高層建物に対応するため、20m 級屈折はしご付消防車(3 節 21m)を購入して南消防署に配置する。
昭和 59 年	4 月	1 日	■ 6 代目消防団長　辻　駒太郎氏就任。
			■ 膳所 1 分団・2 分団を合併し、膳所分団とし、新たに唐崎分団、富士見分団を設置する。
昭和 60 年	2 月	1 日	■ 緊急指令体制を強化すべく、通信指令室の設備を一新し、新しい消防救急指令システムをスタートさせる。
	4 月	1 日	■ 志賀町における消防体制の充実強化のため志賀出張所を分署に昇格し、分署長以下 13 名の職員を配置する。
	7 月	15 日	■ 電話交換機(クロスバー方式)の老朽化に伴い、OA 機器と接続可能な多種機能を有する電子式電話交換機に更新する。
	12 月	9 日	■ 緊急無線通信令の統制を図るべく無線指令台を導入する。
昭和 61 年	2 月	13 日	■ 東消防署、消防団瀬田分団庁舎竣工 (訓練塔等付帯設備を建設して総合訓練場とする。)
	4 月	1 日	■ 市東南部地域の発展に基づく消防体制の強化充実を図るため、南消防署瀬田分署を東消防署に昇格させて、4 署体制で市民の負託に応えるべく開署した。 1 本部・4 署・1 分署・2 出張所・3 分遣所、職員 197 名となる。
	9 月	1 日	■ 気象情報収集の完全自動化を図るため、通信指令室に防災用総合気象観測装置を導入する。

昭和 62 年	1 月	8 日	■ 市東南部地域の発展に伴う建物の高層化に対応するため 30m 級新鋭はしご車を購入し、東署に配置する。
	4 月	1 日	■ 8 代目消防長　森田　進氏就任。
			■ 消防本部警防課を輻輳化する消防事務を円滑に遂行するため警防課と予防課に分離し、通信指令室を警防課に統合した。
			■ 消防行政 PR、職員の士気高揚及び市民と融和を図るため消防音楽隊を設立発足させた。
	11 月	7 日	■ 救急業務の円滑を図るため、救急弱者（2,000 人）を対象に安心カードを配布。
	11 月	25 日	■ 大津市・志賀町婦人防火クラブ連合会結成。 婦人消防隊 60 隊 1,700 名。
	12 月	14 日	■ 新鋭救助工作車購入。
昭和 63 年	3 月	28 日	■ 志賀分署新庁舎竣工。
	4 月	1 日	■ 7 代目消防団長　寺田　武夫氏就任。
	5 月	1 日	■ 南部地域の発展に基づく消防体制の強化を図るため、南消防署南郷分遣所を南郷出張所に昇格させた。
	9 月	26 日	■ 琵琶湖総合開発に伴い、新消防艇「おおつ」を就航させ湖岸・湖上の強化を図った。
	10 月	1 日	■ 消防法の改正に伴い、中消防署に専任救助隊を配置し、救助体制の強化を図った。
			■ 通信指令業務の迅速かつ的確な処理及び指揮命令系統の統一化のため、通信指令室を警防課から独立させ充実強化を図った。
	10 月	15 日	■ 今後益々増加する中高層建物の災害に対応すべく 40m 級新鋭はしご車を更新中消防署に配置した。
平成元年	10 月	1 日	■ 東消防署に専任救助隊を設置し、救助体制の強化を図った。
	12 月	17 日	■ 消防団活動の強化及び団の活性化を固めるため、田上分団詰所を新築・移転する。
	12 月	22 日	■ 消防団活動の強化及び団の活性化を固めるため、仰木分団詰所を新築・移転する。
平成 2 年	5 月	22 日	■ 水上出張所大津港合同艇庫に移転。
	9 月	10 日	■ 指令業務及び救急業務の充実強化を図るため、緊急通信システムの運用開始。
平成 3 年	4 月	1 日	■ 9 代目消防長　中山　定雄氏就任。
			■ 人口増加に伴う消防団活動の強化及び団活性化を目的として既存の瀬田分団を 4 分割し、瀬田分団・瀬田南分団・瀬田北分団・瀬田東分団を設置した。
	4 月	27 日	■ 瀬田南分団新設に伴う分団詰所完成。
	6 月	15 日	■ 瀬田北分団新設に伴う分団詰所完成。
平成 4 年	3 月	22 日	■ 消防音楽隊発足 5 周年記念演奏会を開催。
	3 月	27 日	■ ますます増加する中高層建物の災害に対応するため 40m 級新鋭はしご車を購入配置した。
	4 月	1 日	■ 8 代目消防団長　西田　千作氏就任。
	5 月	13 日	■ 坂本出張所の庁舎を新築・移転する。
	6 月	13 日	■ 瀬田東分団新設に伴う分団詰所完成。
平成 5 年	1 月	12 日	■ 救急高度化推進事業に基づき、救急救命士制度の運用を開始する。
	4 月	1 日	■ 10 代目消防長　西村　勇氏就任。
	12 月	19 日	■ 消防団活動の強化及び団の活性化を固めるため、平野分団詰所を新築・移転する。
平成 6 年	4 月	1 日	■ 9 代目消防団長　三品　光三氏就任。
	6 月	1 日	■ 救急高度化推進事業に係る救急救命士 24 時間体制の運用を開始する。
	9 月	30 日	■ 4 署体制における消防機動力の充実に伴い、藤尾分遣所及び膳所分遣所を廃止し、1 本部・4 署・1 分署・3 出張所体制とする。

	12月	11日	■ 消防団の強化、活性化事業の一環として藤尾分団詰所を竣工。
平成7年	1月	17日	■ 阪神・淡路大震災の発生に伴い、滋賀県応援隊として当本部から延べ 7 日間、64名の職員を神戸市(長田区)に派遣する。
	3月	18日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として日吉台分団を新設するとともに、同分団詰所を竣工。
	3月	28日	■ 市域南部地区における防災拠点である南消防署庁舎(晴嵐分団詰所併設)を新築・移転する。
	4月	1日	■ 11代目消防長　長田　征利氏就任。
			■ 救助業務の充実強化及び初動体制の強化を図るため、中消防署坂本出張所並びに東消防署に設置の特別救助隊を中消防署並びに南消防署にそれぞれ配置転換する。
			■ 職員数260名となる。
	8月	28日	■ (社)日本損害保険協会から寄贈を受けた救助工作車を市北部地域の救助体制強化を図るため、北消防署に配置。
平成8年	2月	27日	■ 一般市民に対する応急手当の普及啓発活動の一環として、応急手当普及啓発広報車を南消防署に配備。
	2月	29日	■ 新指令システム機器導入に向け、通信指令室の増築工事完了。
	3月	27日	■ 災害支援活動の拠点となる災害支援車を中消防署に配備。
	4月	1日	■ 10代目消防団長　南部　政一氏就任。
平成9年	3月	15日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として長等分団詰所を新築・移転する。
	4月	1日	■ 新消防緊急情報システム(Ⅱ型)運用開始。
	10月	1日	■ 女性消防団員22名を採用。
平成10年	4月	1日	■ 12代目消防長　小畑　光美氏就任。
			■ 消防職員の条例定数 276 名となる。(実員 272 名)
	10月	1日	■ 北消防署志賀分署の人員を分署長以下21名に増員。 (昭和61年15人体制、平成3年19人体制)
			■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として真野北分団を新設。 (10月6日、新設に伴う分団詰所完成)
			■ 大津市消防団からなるカラーガード隊(愛称ｵｵﾂﾌｧｲﾔｰｳｨﾝｸﾞｽ)が大津市制 100 周年記念式典において初披露。
	11月	7日	■ 自治体消防発足 50 周年記念事業の一環として市民プラザにて防火防災推進大会を実施。市民など1,700名が参加。
	11月	28日	■ 大津市制100周年記念、自治体消防発足50周年記念及び消防音楽隊発足10周年記念演奏会を開催。
平成11年	3月	7日	■ 大津市制100周年記念、自治体消防発足50周年記念及び大津消防発足50周年を記念して、記念誌「大津消防のあゆみ」を発刊。
	4月	1日	■ 消防本部名を「大津市消防局」に名称を変更し消防局制による組織の充実強化を図る。
			■ 職員数276名となる。(条例定数276名)
	10月	21日	■ 横浜市にて第 14 回全国婦人消防操法大会が開催され、山上町婦人消防隊が出場。
	12月	11日	■ 第6回防火防災推進大会においてカラーガード隊1周年記念公演が行われた。
	12月	31日	■ コンピューター西暦 2000 年問題に対応し、消防局・消防団が特別警戒体制を実施。
平成12年	4月	1日	■ 13代目消防局長　中西　　昭氏就任。
			■ 11代目消防団長　谷　　正男氏就任。
			■ 防災事務移管に伴い防災課新設(課員6名)
			■ 職員数276名となる。(条例定数278名)

	4 月	19 日	■ 大規模災害発生時に、超高感度カメラで被災状況をいち早く映像にとらえ衛星通信技術で防災活動を展開する「画像伝送システム」を導入し運用を開始した。
	5 月	11 日	■ 第 53 回全国消防長会救急委員会を大津市において開催。
	12 月	17 日	■ 消防団の強化、活性化事業の一環として、逢坂分団詰所を新築・移転する。
	12 月	22 日	■ 市南東部地域の高層建築物に対応するため 24m 級新鋭はしご車を購入し、南署に配置する。
平成 13 年	3 月	21 日	■ 救急高度化事業に係る救急 7 隊運用に伴う高規格救急車を南郷出張所に配備する。
	3 月	30 日	■ (社) 日本損害保険協会から高規格救急車の寄贈を受け、中消防署に配備する。
	4 月	1 日	■ 職員数 278 名となる。(条例定数 278 名)
	4 月	2 日	■ 消防体制の充実強化を図るため坂本出張所を中消防署西分署に昇格し、分署長以下 21 名の職員を配備する。
	4 月	10 日	■ 大津市消防局ホームページを開設。 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ　URL:http://www.city.otsu.shiga.jp/fire
	4 月	28 日	■ 神戸市で開催された第 4 回全国消防音楽隊フェスティバルに大津市消防音楽隊・大津市カラーガード隊が参加した。
	9 月	1 日	■ 膳所小学校とその周辺街区において、初めての試みである町並みを活用した実践的な訓練として大津市総合防災訓練を実施した。
	12 月	16 日	■ 消防団の強化、活性化事業の一環として、堅田分団詰所を新築する。
平成 14 年	4 月	1 日	■ 14 代目消防局長　中山　芳雄氏就任。 ■ 職員数 282 名となる。(条例定数 281 名) ■ 中消防署及び南消防署に消防次長(署長兼務)を配置すると伴に、副署長制を整備し、消防署所の管理体制強化を図った。
	10 月	19 日	■ 大津市防火保安協会創立 50 周年記念式典を開催。
平成 15 年	3 月	1 日	■ 市南東部地域の高層建築物に対応するため 30m 級新鋭はしご車を購入し、東署に配置する。
	4 月	1 日	■ 15 代目消防局長　西岡　義雄氏就任。
	4 月	21 日	■ 救急救命士法施行規則改正により包括的指示下での除細動行為を開始。
	9 月	15 日	■ 志賀町北浜沖において 12 人乗りのヨットが転覆・沈没、内 7 名が行方不明となり消防・警察等関係機関、ボランティアによる捜索活動を延べ 23 日にわたり実施した。
	12 月	20 日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として坂本分団詰所を新築・移転する。
平成 16 年	4 月	1 日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として仰木の里分団を新設。 (H15.12.13 新設に伴う分団詰所完成)
	4 月	22 日	■ 災害現場の状況を画像により確認するため、中救助 1・南救助 1 にカメラを搭載する、「車載式画像伝送システム」の運用を開始した。
	5 月	22 日	■ 消防団の強化、活性化事業の一環として真野分団詰所を新築する。
	7 月	18 日	■ 福井県豪雨災害に伴い緊急消防援助隊滋賀県隊として鯖江市に初出動する。
	7 月	29 日	■ 市内大型ホテルにおいて集団救急事故(食中毒)が発生し、宿泊客 152 名を病院へ搬送する。
	10 月	2 日	■ 浜松市で開催された第 5 回全国消防音楽隊フェスティバルに大津市消防音楽隊・大津市カラーガード隊が参加。
	10 月	21 日	■ 兵庫県豊岡市豪雨災害に伴い緊急消防援助隊滋賀県隊として二度目の出動。
	10 月	21 日	■ 平成 16 年度近畿府県合同防災訓練を大津市・志賀町において実施。
		22 日	
平成 17 年	4 月	1 日	■ 大津市機構改革に伴い防災課を市・総務部へ移設。さらに、総務課、市民安全課を消防総務課、警防課と名称変更した。
	4 月	21 日	■ 第 96 回全国消防長会東近畿支部総会を大津市において開催。
		22 日	

	6 月	10 日 11 日	■ 静岡市で実施された「第 3 回緊急消防援助隊全国合同訓練」に滋賀県隊として参加。
	6 月	10 日	■ 市内大型店舗における塩素ガスの漏洩事故により負傷者 32 名発生。
	6 月	13 日	■ 救急高度化推進事業に係る気管挿管の実施が認められた救急救命士が初めて誕生。
	12 月	2 日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として田上分団車を更新。
	12 月	20 日	■ 市南部の消防力の強化を図るため水槽付きポンプ自動車を購入し、南署に配備。
	12 月	22 日	■ 携帯電話による 119 番通報を管轄する消防本部が直接受信する方式に移行。
平成 18 年	3 月	20 日	■ 志賀町と合併し 1 団 6 地区 35 個分団となる。
	4 月	1 日	■ 職員の条例定数 302 名となる。(実員 285 名)
	8 月	12 日	■ 市内工場において約 9,800 ㎡を消失する火災が発生した。
	10 月	1 日	■ 大津市民病院に中消防署救急出張所を開設し、専任救急隊を 8 隊とする。
	12 月	1 日	■ 消防局 3 課(消防総務、予防課、警防課)を耐震性能を有した市役所新館へ移転し、消防力の強化に努める。
	12 月	1 日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として晴嵐分団車を更新した。
	12 月	15 日	■ 中消防署の車庫に耐震補強工事を行い、庁舎の安全を確保した。
	12 月	22 日	■ 市中部の救急力強化のため、中消防署の救急車を更新した。
平成 19 年	3 月	25 日	■ 石川県能登半島沖地震に伴い、緊急消防援助隊滋賀県隊として輪島市へ出動する。
	4 月	1 日	■ 市役所新館低層階に、消防局の各機能と防災施設を集約させた、大津市防災総合監理センターの運用を開始した。 ■ 「受信体制の充実」と「消防隊等の効果的な運用」を図るため、最新の機能を有した“高機能消防指令システム”を導入した。
	11 月	29 日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として平野分団車並びに葛川分団坂下班積載車を更新。
	12 月	7 日	■ 市西部の救急力強化のため、中消防署西分署の救急車を更新した。
	12 月	19 日	■ 特殊災害等に対応すべく、新鋭救助工作車更新、中消防署に配置した。
平成 20 年	1 月	1 日	■ 大規模災害等あらゆる災害に対応すべく、高度救助隊(おおつスーパーレスキュー)を発足し運用を開始した。
	4 月	1 日	■ 16 代目消防局長 田中 賢治氏就任。 ■ 12 代目消防団長 泉 恒彦氏就任。 ■ 職員数 289 名となる。(条例定数 302 名) ■ 消防署組織の管理体制強化を図るため、署長を次長級職員とし全署に副署長を配置した。
	4 月	13 日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として藤尾分団詰所を新築・移転する。
	11 月	16 日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として伊香立分団龍華班積載車並びに仰木分団上仰木班、大石分団淀班、上田上分団平野班小型動力ポンプを更新した。
	12 月	3 日	■ 市北部の消防力の強化を図るため北消防署の水槽付きポンプ自動車を更新するとともに、市南部の救急力強化のため南消防署南郷出張所の救急車を更新した。
平成 21 年	4 月	1日	■ 職員数 291 名となる。(条例定数 302 名) ■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として青山分団を新設し、青山市民センターに同分団詰所を新設した。
	4 月	10 日	■ 青山市民センターに東消防署青山救急出張所を開設し、専任救急隊を 9 隊とする。
	10 月	1 日	■ 消防体制の充実強化を図るため、予防課を安全指導係、設備係、危険物係及び調査係に再編するとともに、各署に安全指導係を創設した。
	11 月	18 日	■ 市中部の救急力強化のため中消防署救急出張所の救急車を更新した。
	12 月	3 日	■ 火災予防体制強化のため予防課の広報車を更新した。

	12 月	6 日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として藤尾分団車及び大石分団小田原班小型動力ポンプ積載車並びに畑分団外畑班、田上分団羽栗班小型動力ポンプを更新した。
	12 月	12 日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として和邇文化センター敷地内に和邇分団詰所を新築した。
平成 22 年	1 月	20 日	■ 市西部の消防力の強化を図るため中消防署西分署の消防ポンプ自動車を更新した。
	3 月	20 日	■ 市内在住者から高規格救急車の寄贈を受け、市北部の救急力強化のため北消防署の救急車を更新した。
	3 月	25 日	■ 国際消防救助隊(IRT)発足式を市長、市議会議長を迎え開催した。
	4 月	1 日	■ 職員数 300 名となる。(条例定数 303 名)
			■ 大規模災害発生時に市民センター機能や自主防災組織と迅速な連携を図るため、木戸市民センター2 階に北消防署志賀分署を移転した。
			■ 国際消防救助隊編成協力市町村として国際消防救助隊員 6 名を登録した。
			■ 固定電話による「新発信地表示システム」と携帯電話・IP 電話による「位置情報通知システム」の複雑化を解消するため、「統合型位置情報通知システム」を更新した。
	6 月	4 日	■ 愛知県で実施された「第 4 回緊急消防援助隊全国合同訓練」に滋賀県隊として参加。
	10 月	29 日	■ 市南部の救急力強化のため南消防署の救急車を更新した。
	12 月	4 日	■ 消防団員の救助技術の向上を目的として、救助資機材搭載型車両が本部分団に配備された。さらに、上田上分団車・大石分団曽束班積載車を更新した。
平成 23 年	2 月	1 日	■ 市北部の救急力強化のため、大津市消防局として 10 隊目の専任救急隊を北消防署に配置した。
		16 日	■ 市中心部の消防力の強化を図るため、中消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新した。
	3 月	11 日	■ 東日本大震災の発生に伴い、滋賀県緊急消防援助隊として当消防局から延べ 22 日間、延べ 476 名の職員を福島県に派遣する。
	3 月	27 日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として、雄琴分団詰所を増改築した。
	4 月	1 日	■ 職員数 305 名となる。(条例定数 327 名)
			■ 17 代目消防局長 田中 秋次氏就任。
	9 月	4 日	■ 台風12号に伴う大雨により土砂災害発生危険があるため、葛川梅ノ木町、貫井町及び細川町の 59 世帯 119 人に対して避難勧告が発令、消防局 4 隊、北署 2 隊計 20 名が出動。
	10 月	29 日 30 日	■ 徳島県で実施された「緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練」に滋賀県隊として参加。
	11 月	13 日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として中央分団車を更新した。
平成 24 年	2 月	20 日	■ 市東部の消防力の強化を図るため、東消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新した。
	2 月	28 日	■ 市北部の救急力強化を図るため、北消防署の救急車を更新した。
	3 月	20 日	■ 消防団活動の強化及び活性化を目的として小松分団詰所を新築・移転する。
	3 月	25 日	■ 1 学区 1 分団制に基づく消防団組織の再編により、大津市消防団畑分団閉団式を開催。
	4 月	1 日	■ 18 代目消防局長 新宮 裕氏就任。
			■ 職員数 310 名となる。(条例定数 327 名)
			■ 消防局の企画立案機能の強化並びに消防広報体制の充実を図るため、消防総務課に企画広報係を新設。
			■ 13 代目消防団長 目片 勇氏就任。
			■ 1 学区 1 分団制に基づく消防団組織の再編により、大津市消防団石山分団と南郷分団が発足。南郷分団畑班積載車を更新した。

消防職員の配置状況

［平成24年4月1日現在］

■ 消防局

	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	その他の職員	合計
消防総務課	1	2	2	4	2	3	13	2	29
予防課			2	2	4	2			10
警防課			2	2	3	2			9
通信指令課		1	2	7	5	5			20
計	1	3	8	15	14	12	13	2	68

■ 消防署

北消防署									
	本署		1	1	7	4	15	13		41
	志賀分署			1	2	4	5	7		19
中消防署									
	本署		1	1	9	13	11	15		50
	西分署			1	2	4	4	8		19
	水上出張所				2	2	1	1		6
	救急出張所				2		2	4		8
南消防署									
	本署		1	1	9	6	10	16		43
	南郷出張所				2	3	5	6		16
東消防署									
	本署		1	1	6	4	7	13		32
	青山救急出張所				2		4	2		8
計		－	4	6	43	40	64	85	－	242

総合計	1	7	14	58	54	76	98	2	310

職員勤続年数

［平成24年4月1日現在］

	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	市職員
計	310(6)	1	7	14	58	54(1)	76(2)	98(2)	2(1)
1　年未満	14							14	
1　年以上	13							13	
2　〃	15(2)							15(2)	
3　〃	17							17	
4　〃	12							12	
5　〃	5							5	
6　〃	11						4	7	
7　〃	4						1	3	
8　〃	5(1)						2(1)	3	
9　〃	5(1)						4(1)	1	
10　〃	7						5	2	
11　〃	4						4		
12　〃	3						3		
13　〃	5					1	2	2	
14　〃	5						4	1	
15　〃	8					3	3	2	
16　〃	7(1)					3(1)	3	1	
17　〃	3						3		
18　〃	6					2	4		
19　〃	17					3	14		
20　〃	10					4	6		
21　〃	12				1	6	5		
22　〃	10				2	6	2		
23　〃	7(1)					4	2		1(1)
24　〃	13				7	5	1		
25　〃	8				3	4	1		
26　〃	11			1	6	3	1		
27　〃	12				6	6			
28　〃	9			1	8				
29　〃	2				1	1			
30　〃	5			1	2	1	1		
31　〃	8			1	5	2			
32　〃	3			2	1				
33　〃	7			3	2		1		1
34　〃	5			2	3				
35　〃	－								
36　〃	－								
37　〃	9	1	4	1	3				
38　〃	9		1	1	7				
39　〃	1		1						
40　〃	3		1	1	1				
41　〃	－								

( )内女性

消防吏員　平均勤続年数　　17.1年
消防職員　　〃　　17.2年

職員年齢

［平成24年4月1日現在］

	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	市職員
計	310(6)	1	7	14	58	54(1)	76(2)	98(2)	2(1)
18　歳	2							2	
19　〃	2							2	
20　〃	2							2	
21　〃	5							5	
22　〃	9							9	
23　〃	7(2)							7(2)	
24　〃	15							15	
25　〃	10							10	
26　〃	13							13	
27　〃	11							11	
28　〃	6						1	5	
29　〃	6							6	
30　〃	1							1	
31　〃	5						4	1	
32　〃	6						5	1	
33　〃	6(1)						5(1)	1	
34　〃	5(1)						5(1)		
35　〃	10					2	5	3	
36　〃	5					1	3	1	
37　〃	9					1	6	2	
38　〃	14(1)					6(1)	8		
39　〃	8					2	5	1	
40　〃	7					2	5		
41　〃	14					5	9		
42　〃	6					3	3		
43　〃	9(1)					6	2		1(1)
44　〃	7				2	3	2		
45　〃	11				4	5	2		
46　〃	15				8	6	1		
47　〃	7				4	3			
48　〃	7				5	1	1		
49　〃	8				4	2	2		
50　〃	14			3	9	1	1		
51　〃	6				3	2			1
52　〃	3			1		2			
53　〃	6			4	2				
54　〃	2				2				
55　〃	6		2	2	1	1			
56　〃	11		1	3	7				
57　〃	5		1		3		1		
58　〃	5		1	1	3				
59　〃	4	1	2		1				

( )内女性

消防吏員　平均年齢　　38.6歳
消防職員　　〃　　38.7歳

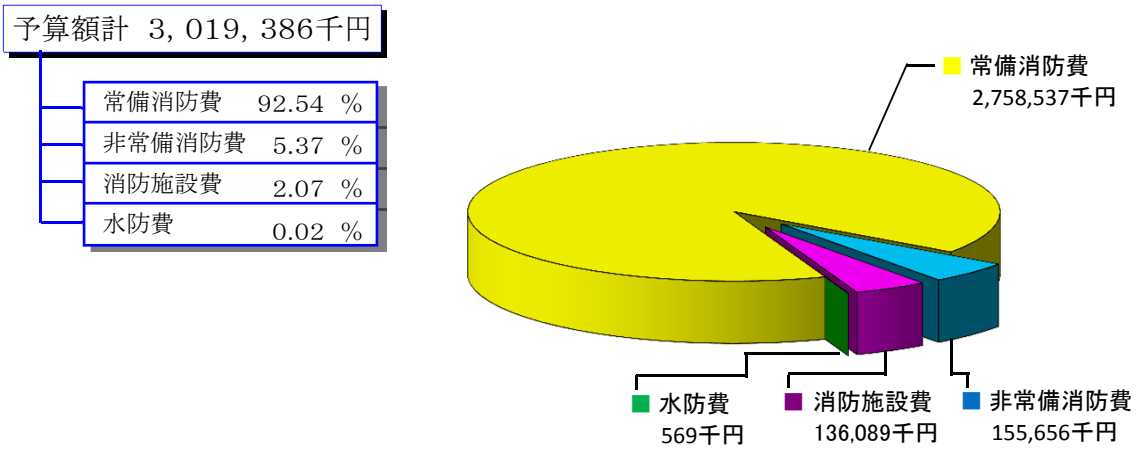
消防予算

■ 一般会計予算と消防予算との比較 （単位：千円）

年度別 区分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
一般会計予算	102,413,000	103,706,000	101,089,000	94,294,000	95,446,000
消防費予算	3,019,386	3,050,851	2,931,394	3,000,280	3,004,181
一般会計との比	2.95%	2.94%	2.90%	3.18%	3.15%

■ 消防予算の内訳 （単位：千円）

内訳	予算額	割合
常備消防費	2,793,895	92.54%
非常備消防費	162,184	5.37%
消防施設費	62,578	2.07%
水防費	729	0.02%



■ 消防費と市民の負担額

区分 年度別	予算額 （千円）	一世帯当り （円）	一人当り （円）
平成24年度	3,019,386	21,735	8,872
平成23年度	3,050,851	22,252	9,006
平成22年度	2,931,394	21,646	8,691
平成21年度	3,000,280	22,579	8,974
平成20年度	3,004,181	22,968	9,037
平成19年度	2,944,187	22,956	8,931
平成18年度	3,453,460	27,392	10,546
平成17年度	2,816,564	22,815	9,650
平成16年度	2,864,915	23,538	8,836
平成15年度	2,932,340	24,568	9,128

職員の教育・研修・教養等

消防職員の教育・研修等について、大津市消防庶務規程に基づき、職員教育を実施しています。

職場教養	職務の遂行に必要な知識、技術等について、所属単位で実施
学校教育	県消防学校、消防大学校等、他の教育機関等へ派遣
主管課研修	局の各課が主管する業務で、各所属において担当する職員を対象に実施
職員研修	消防大学校等で知識、技術を習得して来た職員が、全所属に伝達研修の実施

学校教育では、新たに採用された消防職員の基本となる規律や共同精神を学びながら、必要な基礎知識や技術を修得させる教育をはじめ、業務に応じた必要な専門知識と技術を修得させるため、予防・警防・救急・救助の専門教育を受講してます。

消防相互応援協定

当該市町村だけでは対処できない大規模災害や、隣接市町村境界付近で発生した災害等に対し、災害による被害を最小限にとどめるため、消防組織法第39条の規定に基づき、他の市町村との間に消防相互応援協定を締結しております。また、大規模な火災、地震や台風等による大規模災害、その他の特殊な消防活動が必要な災害時には、隣接する他都市の応援より更に広い地域からの応援が必要となります。そこで、滋賀県内のすべての市と消防一部事務組合との間で消防相互応援協定を締結しており、更には、全国規模で発生した災害に対しての応援体制として、平成7年に緊急消防援助隊が発足し、市町村、都道府県の区域の枠を越えた消防力の広域的な体制が構築されており、本市も緊急消防援助隊に登録し、各部隊の派遣体制を整えています。

■ 消防相互応援協定

締結年月日	協定市町村	内容
平成 18年　7月　1日	京都市	火災・救助・その他
平成 18年　8月　1日	宇治市	火災・救助・その他
昭和 53年　4月 28日	高島市	火災・救助・その他
昭和 53年　4月 28日	湖南広域行政組合	火災・救助・その他
昭和 53年　5月　1日	甲賀広域行政組合	火災・救助・その他
平成　5年 12月 27日	京田辺市	火災・救助・その他

■ 滋賀県広域消防相互応援協定

締結年月日	協定市町村	内容
平成 19年　3月 15日	滋賀県内　8消防本部	当該市町村及び隣接市町村の消防力では防ぎょ困難な災害

■ 滋賀県下消防団広域相互応援協定

締結年月日	協定市町村	内容
平成 19年　3月 16日	滋賀県内の消防団を設置する市町村	当該市町村及び隣接市町村の消防力では防ぎょ困難な大規模災害

■ 名神高速道路消防応援協定

締結年月日	協定市町村	内容
平成 18年　7月　1日	湖南広域行政組合・大津市・京都市・乙訓消防組合・島本町・高槻市・茨木市	火災・救急・救助
昭和 58年　6月　1日	大垣消防組合・養老町・不破消防組合・彦根市・坂田広域行政組合・愛知郡広域行政組合・中部地域消防組合・湖南消防組合・甲賀郡行政事務組合・大津市	火災・救急・救助

■ 新名神高速道路消防応援協定

締結年月日	協定市町村	内容
平成 20年　2月 23日	甲賀広域行政組合・湖南広域行政組合・大津市	火災・救急・救助

■ 一般国道1号京滋バイパス消防応援協定

締結年月日	協定市町村	内容
平成 18年　8月　1日	湖南広域行政組合・大津市・宇治市・久御山町	火災・救急・救助

職員諸手当支給状況

手当種別	支給範囲	支給単位	金額
時間外勤務	勤務時間外に勤務したとき	1時間当りの給与額	［勤務日］ 100分の125 22時～5時 （100分の150） ［勤務を要しない日］ ［祝日・年末年始］ 100分の135 22時～5時 （100分の160）
夜間勤務	当務員が深夜（22時～5時）に勤務したとき	1時間当りの給与額	100分の25
休日勤務	休日において正規の勤務をしたとき	1時間当りの給与額	100分の135
夜間特殊勤務	当務員が深夜に勤務したとき	1勤務	400円
機関員	消防用車両又は消防艇を運転して火災現場等へ出動し、機関員の業務を行ったとき	1回	300円（夜間450円）
救急出動	救急現場に出動し、救急業務に従事したとき	1回	200円（夜間300円）
火災出動	火災現場に出動し、消火作業に従事したとき	1回	200円（夜間300円）
高所危険	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う消火作業若しくは救助活動又はそれらの訓練を行ったとき	1件	220円
災害応急作業	異常な自然現象により重大な災害が発生し、又は発生するおそれがある現場において巡回監視、応急作業を行ったとき	1日	480円（巡回監視） 730円（応急作業）
救急救命士	救急救命士が救急救命処置を行ったとき	1回	500円（夜間750円）
潜水活動	潜水器具を着用の上潜水して行う水難救助活動若しくは捜索活動又はそれらの訓練を行ったとき	1回	300円

消防音楽隊

■ 結成　昭和62年4月1日

■ 楽器保有数

楽器名	ピッコロ	フルート	クラリネット	ソプラノサキソフォン	アルトサキソフォン	テナーサキソフォン	バリトンサキソフォン	コルネット	トランペット	フレンチホルン	マーチングメロフォン	トロンボーン	バストロンボーン	ユーフォニューム	マーチングバリトン	チューバス	スーザフォン	コンサートスネアドラム	コンサートバスドラム	システムドラムセット	シンバル	グロッケン	シロフォン	ボンゴ	和太鼓	マーチングスネアドラム	マーチングバスドラム	マーチングクォード	エレキベースギター
数	1	1	8	1	2	1	1	3	3	2	2	3	2	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	3	3	1	1

■ 隊員

階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	計
人員	1	1	6	10	10	28

■ 活動状況

項目別 ＼ 月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
訓練回数		4	4	5	5	4	3	4	4	5	3	4	3	48
出場回数	消防関係				1	1			1		1			4
	市関係		1			1					1		1	4
	その他					2	1	1	1					5
計		4	5	5	6	8	4	5	6	5	5	4	4	61

■ 主な演奏状況

5月	・第28回大津っ子まつり
7月	・第46回滋賀県消防訓練操法大会
8月	・第19回手島杯争奪学童野球大会 ・第12回日本少年野球大津びわこ大会 ・第43回滋賀県優秀消防団、職団員等表彰式 ・びわ湖夏まつり2011オープニングセレモニー
9月	・第65回全国レクリエーション大会inしが　日本民踊交流大会
10月	・大津市シルバー人材センター創立30周年記念フェスティバル
11月	・消防フェスティバル2011（inフォレオ大津一里山） ・第19回JAレーク大津　農業まつり
1月	・大津市消防出初式 ・大津市成人式
3月	・第57回びわ湖開き

予　　防

火災予防の年間行事

全国一斉に行われる春・秋の火災予防運動をはじめ、年間計画に基づく防火対象物の査察、危険物施設の許認可などを行い、住居及び事業所等に対し火災予防と人命の安全確保を呼びかけています。
また、市民一人ひとりの防災力を高めることを目的に、自主防災組織の育成に努めています。

■ 火災予防運動

文化財防火運動	・・・・・	1月 23日 ～ 1月 29日
春の火災予防運動	・・・・・	3月 1日 ～ 3月 7日
危険物安全週間	・・・・・	6月 第2週
秋の火災予防運動	・・・・・	11月 9日 ～ 11月 15日
年末・年始特別防火運動	・・・・・	12月 22日 ～ 1月 3日

■ 防火管理講習会

《甲種防火管理新規講習修了者状況(過去5年間)》

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
305人	324人	380人	389人	394人

《甲種防火管理再講習修了者状況》

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
25人	27人	25人	29人	24人

《乙種防火管理講習修了者状況》

平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
7人	21人	21人	21人	23人

《防災管理講習修了者状況》

平成23年度	平成22年度	平成21年度
25人	30人	111人

防火対象物査察実施状況

［平成23年度中］

区別 政令区分		防火対象物数					査察実施数				
		署計	署別				署計	署別			
			北署	中署	南署	東署		北署	中署	南署	東署
1項 イ	劇場・映画館等	17	－	16	－	1	2	－	2	－	－
1項 ロ	公会堂・集会場	18	3	12	1	2	11	－	10	1	－
2項 イ	キャバレー・ナイトクラブ	3	－	2	1	－	2	－	1	1	－
2項 ロ	遊技場・ダンスホール	17	4	5	4	4	7	2	4	1	－
2項 ハ	性風俗関連特殊営業店舗	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2項 ニ	個室ビデオ店・カラオケ店等	4	2	2	－	－	3	－	3	－	－
3項 イ	待合・料理店等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3項 ロ	飲食店	197	44	80	46	27	103	11	51	39	2
4項	百貨店・マーケット等	272	82	96	42	52	98	25	27	24	22
5項 イ	旅館・ホテル等	155	83	47	16	9	65	19	29	15	2
5項 ロ	寄宿舎・共同住宅等	2,284	355	800	503	626	890	278	197	180	235
6項 イ	病院・診療所	128	31	51	20	26	33	7	8	5	13
6項 ロ	児童福祉施設等	55	12	21	12	10	12	3	5	2	2
6項 ハ	児童福祉施設等 （上記(6)項ロ以外）	156	35	54	30	37	70	15	25	21	9
6項 ニ	幼稚園等	45	12	16	9	8	20	12	5	1	2
7項	小・中・高等学校等	354	89	90	79	96	32	28	2	2	－
8項	図書館・博物館等	18	2	9	－	7	6	－	6	－	－
9項 イ	蒸気浴場・熱気浴場	43	－	42	－	1	38	－	38	－	－
9項 ロ	上記以外の公衆浴場	15	2	9	4	－	－	－	－	－	－
10項	車両の停車場	19	7	9	2	1	8	6	1	－	1
11項	神社・寺院等	300	63	148	43	46	214	50	95	44	25
12項 イ	工場・作業場	517	129	87	167	134	128	24	13	29	62
12項 ロ	映画スタジオ等	3	－	2	1	－	2	－	2	－	－
13項 イ	自動車車庫	143	10	81	26	26	74	9	33	17	15
13項 ロ	飛行機等の格納庫	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14項	倉庫	314	63	75	83	93	82	18	18	18	28
15項	前各号に該当しない事業所	1,255	194	491	322	248	309	55	105	62	87
16項 イ	特定用途を含む複合用途	594	109	227	132	126	176	28	57	64	27
16項 ロ	上記以外の複合用途	248	27	94	54	73	63	7	18	14	24
17項	重要文化財	114	11	72	30	1	115	11	73	30	1
18項	延長50m以上のアーケード	4	－	4	－	－	－	－	－	－	－
	合計	7,292	1,369	2,642	1,627	1,654	2,563	608	828	570	557

一般住宅防火診断実施状況

［平成23年度中］

項別 / 月	計画世帯数						実施世帯数					
	北署	中署	南署	東署	消防団	計	北署	中署	南署	東署	消防団	計
4月	369		110			479	218		61			279
5月	320	462		293		1,075	141	118		138		397
6月	389	160	380			929	198	41	186			425
7月	156	586	45	361		1,148	85	257	29	170		541
8月		144				144		89				89
9月	290	135		310		735	179	88		188		455
10月		545	90			635		369	31			400
11月					6,637	6,637					3,619	3,619
12月						－						－
1月						－						－
2月						－						－
3月					6,503	6,503					3,688	3,688
合計	1,524	2,032	625	964	13,140	18,285	821	962	307	496	7,307	9,893

自治会・事業所等の防火指導実施状況

［平成23年度中］

署 / 月	北消防署		中消防署		南消防署		東消防署		合計	
	自治会	事業所	自治会	事業所	自治会	事業所	自治会	事業所	自治会	事業所
4月		8	2	15		5	1	29	3	57
5月	3	10	3	71	1	7	1	21	8	109
6月	2	30	6	39	2	17	4	11	14	97
7月	4	3	4	67	4	7	5	14	17	91
8月	3	4		11	1	10	2	19	6	44
9月	3	8	4	42	1	12	6	11	14	73
10月	5	15	7	31	3	16	7	14	22	76
11月	12	28	10	36	5	43	11	29	38	136
12月	2	17	7	32	3	15	10	18	22	82
1月		－	6	10	4	5	4	6	14	21
2月	1	10	4	8		9	5	5	10	32
3月	2	5	1	15		15	1	13	4	48
小計	37	138	54	377	24	161	57	190	172	866
合計	175		431		185		247		1,038	

消防法・火災予防条例に基づく届出受理状況

［平成23年度中］

項目別	計	署別			
		北署	中署	南署	東署
工事整備対象設備等着工届出書	393	57	175	75	86
消防用設備等設置届	946	163	396	204	183
防火管理者選任(解任)届	536	108	223	105	100
防火管理に係る消防計画作成(変更)届	871	167	372	184	148
防災管理者選任(解任)届	20	2	15	3	－
防災管理に係る消防計画作成(変更)届	32	3	22	5	2
自衛消防組織設置(変更)届出書	31	5	17	7	2
消防用設備等の点検結果報告	3,666	683	1,260	928	795
防火対象物使用(変更)届	456	76	149	88	143
炉・ボイラー設置届	37	9	9	14	5
変電等及びネオン管灯設備設置届	43	5	18	11	9
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱届	28	3	11	9	5
水素ガス気球設置届	－	－	－	－	－
火災とまぎらわしい煙等行為届	401	125	157	73	46
煙火の打上げ等届	64	2	36	4	22
催物開催届	15	2	6	2	5
合計	7,539	1,410	2,866	1,712	1,551

消防同意事務取扱状況

［平成23年度中］

種別 月別	新築	増築	改築	用途変更 改修	移転 模様替	計画通知	計
4月	10	5		2		3	20
5月	11	5		－		2	18
6月	17	2		－		6	25
7月	12	4		－		4	20
8月	15	2		3		3	23
9月	23	2		2		1	28
10月	20	1		1		1	23
11月	19	8		1		1	29
12月	24	5		－		2	31
1月	12	4		－		2	18
2月	15	4		3		－	22
3月	14	6		－		1	21
合計	192	48	－	12	－	26	278

建築物用途別同意状況

［平成23年度中］

項別		件数
1項　イ	劇場・映画館・演劇場又は観覧場	－
1項　ロ	公会堂又は集会場	3
2項　イ	キャバレー・ナイトクラブ等	－
2項　ロ	遊技場又はダンスホール	1
2項　ハ	性風俗関連特殊営業店舗	－
2項　ニ	個室ビデオ・カラオケ店等	－
3項　イ	待合・料理店等	－
3項　ロ	飲食店	7
4項	百貨店・マーケット等又は展示場	8
5項　イ	旅館・ホテル又は宿泊所等	1
5項　ロ	寄宿舎・下宿又は共同住宅	43
6項　イ	病院・診療所又は助産所	5
6項　ロ	児童福祉施設等	3
6項　ハ	児童福祉施設等（上記(6)項ロ以外）	16
6項　ニ	幼稚園等	3
7項	小学校・中学校・高等学校・大学校等	17
8項	図書館・博物館・美術館等	－
9項　イ	蒸気浴場・熱気浴場	2
9項　ロ	上記以外の公衆浴場	－
10項	車両の停車場等	－
11項	神社・寺院・教会等	3
12項　イ	工場又は作業場	12
12項　ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	－
13項　イ	自動車車庫又は駐車場	6
13項　ロ	飛行機等の格納庫	－
14項	倉庫	11
15項	前各号に該当しない事業所	46
16項　イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	27
16項　ロ	上記以外の複合用途防火対象物	4
17項	重要文化財	－
18項	延長50メートル以上のアーケード	－
	専用住宅	－
	併用住宅	－
	その他	60
	工作物	－
	合計	278

中高層建築物の現況

［平成24年4月1日現在］

用途	階数	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17	18	19	20	22	37	38	計
1項 イ	劇場・映画館等	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
1項 ロ	公会堂・集会場	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
2項 イ	キャバレー・ナイトクラブ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2項 ロ	遊技場・ダンスホール	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
2項 ハ	性風俗関連特殊営業店舗	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2項 ニ	個室ビデオ・カラオケ店等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3項 イ	待合・料理店等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3項 ロ	飲食店	4	4	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9
4項	百貨店・マーケット等	7	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11
5項 イ	旅館・ホテル等	6	8	1	1	2	2	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	24
5項 ロ	寄宿舎・共同住宅等	269	32	69	14	16	19	16	7	14	21	23	－	1	4	1	1	－	－	507
6項 イ	病院・診療所	4	－	1	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7
6項 ロ	児童福祉施設等	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4
6項 ハ	児童福祉施設等 (上記(6)項ロ以外)	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
6項 ニ	幼稚園等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7項	小・中・高等学校等	6	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10
8項	図書館・博物館等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9項 イ	蒸気浴場・熱気浴場	7	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8
9項 ロ	上記以外の公衆浴場	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10項	車両の停車場	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11項	神社・寺院等	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
12項 イ	工場・作業場	9	3	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14
12項 ロ	映画スタジオ等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13項 イ	自動車車庫	7	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9
13項 ロ	飛行機等の格納庫	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14項	倉庫	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
15項	前各号に該当しない事業所	37	12	12	13	7	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	86
16項 イ	特定用途を含む複合用途	35	11	10	11	3	6	1	－	2	1	－	1	－	－	－	－	－	1	82
16項 ロ	上記以外の複合用途	29	16	7	1	3	5	3	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	66
17項	重要文化財	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	432	98	104	42	32	38	21	9	16	24	23	1	1	4	1	1	1	1	849

危険物施設

■ 危険物施設の状況　［平成24年4月1日現在］

施設区分		施設数	北消防署	中消防署	南消防署	東消防署
製造所		4			3	1
貯蔵所	屋内貯蔵所	114	14	17	49	34
	屋外タンク貯蔵所	27	3	8	9	7
	屋内タンク貯蔵所	17	3	7	5	2
	地下タンク貯蔵所	173	46	70	31	26
	簡易タンク貯蔵所	6	3	1		2
	移動タンク貯蔵所	59	25	9	6	19
	屋外貯蔵所	10	2	3	1	4
取扱所	給油取扱所	110	35	33	22	20
	販売取扱所	1			1	
	移送取扱所	－				
	一般取扱所	82	14	16	36	16
合計		603	145	164	163	131
少量危険物貯蔵・取扱所		1,847	192	847	505	303
総計		3,053	482	1,175	831	565

■ 危険物施設の構成比　［平成24年4月1日現在］

製造所等の別		第一類	第二類	第三類	第四類	第五類	第六類	混在	計
製造所					3			1	4
貯蔵所	屋内貯蔵所				108			6	114
	屋外タンク貯蔵所				26		1		27
	屋内タンク貯蔵所				17				17
	地下タンク貯蔵所				173				173
	簡易タンク貯蔵所				6				6
	移動タンク貯蔵所				59				59
	屋外貯蔵所				10				10
取扱所	給油取扱所				110				110
	販売取扱所				1				1
	移送取扱所				－				－
	一般取扱所				78			4	82
合計		－	－	－	591	－	1	11	603

危険物関係事務処理状況

［平成24年4月1日現在］

区分 種別	製造所	貯蔵所							取扱所				その他	計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売	第二種販売	一般取扱所		
設置許可	－	1	－	－	1	－	1	－	－	－	－	3	－	6
変更許可	37	1	3	2	3	－	3	1	25	－	－	87	－	162
設置完成検査	－	1	－	－	1	－	1	－	－	－	－	2	－	5
変更完成検査	34	－	1	3	2	－	1	1	17	－	－	80	－	139
完成検査前検査	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	3	－	5
仮使用承認	37	1	1	2	－	－	－	－	21	－	－	82	－	144
予防規定制定・変更認可	－	－	－	－	－	－	－	－	41	－	－	5	－	46
仮貯蔵・仮取扱認	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
品名・数量・倍数等変更届	－	18	－	－	1	－	－	1	－	－	－	2	－	22
譲渡・引渡届	－	1	－	－	11	－	1	1	3	－	－	－	－	17
所有者等氏名・住所変更届	－	16	2	－	27	－	2	2	16	－	－	5	－	70
軽微な変更届	25	7	－	1	2	－	－	－	31	－	－	245	－	311
休止・再開届	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	12	－	13
廃止届	－	8	3	－	6	－	2	－	－	－	－	1	－	20
点検報告書	2	－	－	－	91	－	31	－	39	－	－	28	－	191
保安監督者選解任届	1	15	4	－	－	－	－	1	20	－	－	16	－	57
災害発生届	－	1	1	－	1	－	－	－	7	－	－	7	－	17
合計	136	70	16	8	147	－	42	7	221	－	－	578	－	1,225

平成23年　火災概況

■ 前年比較

			平成23年 (A)	平成22年 (B)	増減 (A)－(B)=(C)
火災件数			106	96	10
種別	建物		54	55	−1
	林野		5	1	4
	車両		15	15	−
	船舶		−	1	−1
	航空機				
	その他		32	24	8
焼損面積	床面積	(㎡)	1,018	1,789	−771
	表面積	(㎡)	418	75	343
	林野	(a)	23	1	22
焼損棟数	計	(棟)	73	72	1
	全焼		7	10	−3
	半焼		5	4	1
	部分焼		20	13	7
	ぼや		41	45	−4
り災世帯数		(世帯)	−	47	−47
り災人員		(人)	129	125	4
損害額		(千円)	122,654	112,427	10,227
死者		(人)	−	4	−4
負傷者		(人)	14	10	4
出火率		(%)	3.11	2.83	0.28

1. 「死者」には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。
2. 出火率とは、人口1万人あたりの出火件数を率で表したものをいう。

■ 1日・1件あたりの火災概況

区分		単位	平成23年	平成22年
全火災　1日あたり	火災件数	件	0.29	0.26
	損害額	千円	336.04	308.02
	焼損棟数	棟	0.20	0.20
	建物焼損面積	床:㎡	2.79	4.90
		表:㎡	1.15	0.21
	林野焼損面積	a	0.06	0.00
	り災世帯数	世帯	0.00	0.13
	り災人員	人	0.35	0.34
	死者	人	0.00	0.01
	負傷者	人	0.04	0.03
全火災　1件あたり	損害額	千円	1157.11	1171.11
建物火災　1件あたり	損害額	千円	1750.01	1879.98
	建物焼損面積	床:㎡	18.85	32.53
		表:㎡	7.74	1.36
	焼損棟数	棟	1.35	1.31
	り災世帯数	世帯	0.93	0.85
	り災人員	人	2.39	2.27

■ 署別

		北消防署		中消防署		南消防署	東消防署
			志賀		西		
火災件数		24	10	36	14	18	28
種別	建物	11	5	19	9	9	15
	林野	2		1		1	1
	車両	4	2	5	2	4	2
	船舶						
	航空機						
	その他	7	3	11	3	4	10
焼損面積	床面積 (㎡)	493	489	167	90	136	222
	表面積 (㎡)	397	91	4	1	5	12
	林野 (a)	7		16			
焼損棟数	計 (棟)	25	19	22	10	9	17
	全焼	4	4			1	2
	半焼	1	1	2	1	1	1
	部分焼	11	10	4		3	2
	ぼや	9	4	16	9	4	12
り災世帯	計 (世帯)	16	11	17	7	5	12
	全損	2	2	2	1	1	2
	半損			1		1	1
	小損	14	9	14	6	3	9
り災人員 (人)		47	35	37	14	14	31
損害額	計 (千円)	47,686	40,618	47,787	12,865	7,856	19,325
	建物	44,478	37,797	24,619	8,459	6,747	18,657
	林野					124	
	車両	3,121	2,734	23,149	4,406	540	614
	船舶						
	航空機						
	その他	87	87	19		445	54
死者 (人)							
負傷者 (人)		4	2	5	1	2	3

志賀　：志賀分署
西　　：西分署

■ 月別

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災件数		11	12	6	11	9	9	6	13	6	9	6	8	106
種別	建物	6	7	5	3	7	6	1	6	3	4	4	2	54
	林野	1			2				1				1	5
	車両	1	1				1	2	4	1	3	2		15
	船舶													－
	航空機													－
	その他	3	4	1	6	2	2	3	2	2	2		5	32
焼損面積	床面積 (㎡)	9	64	71	130	275	12	9			85	356	7	1,018
	表面積 (㎡)		3	2		84	11			306	4	7	1	418
	林野 (a)	16			5				2					23
焼損棟数	計 (棟)	6	9	6	3	19	7	1	4	3	6	7	2	73
	全焼				1	3	1				1	1		7
	半焼		1	1		2						1		5
	部分焼	1	2	1	1	9		1		1	1	2	1	20
	ぼや	5	6	4	1	5	6		4	2	4	3	1	41
り災世帯	計 (世帯)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	全損													－
	半損													－
	小損													－
り災人員 (人)		9	14	22	5	37	4	3	5		7	12	11	129
損害額	計 (千円)	773	16,691	5,927	12,599	27,485	4,801	748	1,324	22,462	3,583	25,350	911	122,654
	建物	676	13,709	5,875	12,594	24,665	102	226	1,077	6,501	3,438	24,865	773	94,501
	林野												124	124
	車両	93	2,978			2,735	4,697	450		15,871	115	485		27,424
	船舶													-
	航空機													-
	その他	4	4	52	5	85	2	72	247	90	30		14	605
死者 (人)														－
負傷者 (人)		2	1	1	2	1	1		3	1		2		14

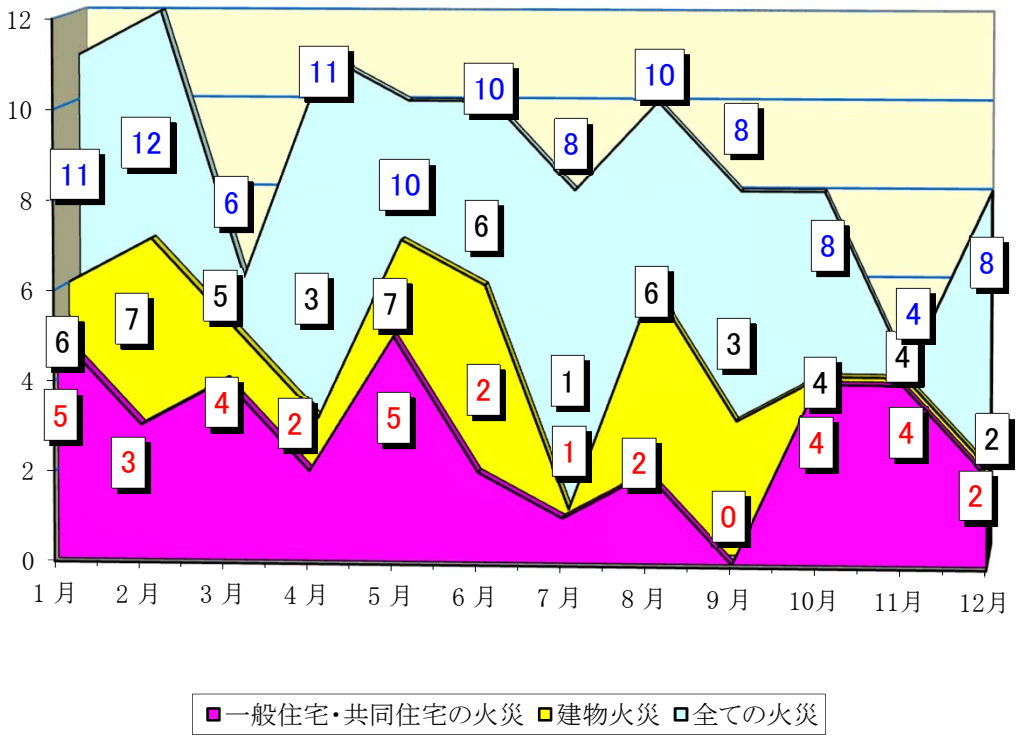
■ 火災原因別

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
たばこ	1	1	1	3	1	2	2	1	2	2	1		17
こんろ	3		2			2		3	1	1		1	13
天ぷら油													－
かまど													－
風呂かまど													－
炉													－
焼却炉													－
ストーブ		2		1	1							1	5
こたつ													－
ボイラー													－
煙突・煙道													－
排気管		1											1
電気機器													－
電気装置	1				1			1					3
電灯・電話等配線									1				1
内燃機器													－
配線器具			1			1							2
火あそび		1	1	1			2					4	9
マッチ・ライター		1					1						2
たき火	2	1		2	1	1							7
溶接機・切断機									1				1
灯火					1								1
衝突の火花													－
取灰		1			1								2
火入れ		1											1
放火	1	1		1	1	2				1	1	2	10
放火の疑い		1			1					1	1		4
その他	3	1		2	1	1	2	4	1	1	1		17
不明・調査中			1	1	1	1	1	1	2	2			10
計	11	12	6	11	10	10	8	10	8	8	4	8	106

■ 月別住宅火災発生状況

月	平成23年中 住宅火災						平成22年中 住宅火災					
	建物火災	全火災	計	一般住宅	共同住宅	店舗併用住宅	建物火災	全火災	計	一般住宅	共同住宅	店舗併用住宅
1月	6	11	5	3	1	1	5	11	3	1	1	1
2月	7	12	3	2	1		4	6	3	2	1	
3月	5	6	4	3	1		10	13	5	5		
4月	3	11	2		2		2	9	1		1	
5月	7	9	5	5			6	7	2	2		
6月	6	9	2	1		1	1	3	1	1		
7月	1	6	1	1			8	13	5	1	3	1
8月	6	13	2	1	1		8	11	2	1	1	
9月	3	6	－				5	7	1	1		
10月	4	9	4	3	1		1	5	1	1		
11月	4	6	4	3	1		3	5	2	2		
12月	2	8	2	2			2	6	－			
計	54	106	34	24	8	2	55	96	26	17	7	2

平成23年中 住宅火災発生状況



■ 火災種別［月別］ 火災発生状況

月	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	1日当り
1月	6	1	1			3	11	0.030
2月	7		1			4	12	0.033
3月	5		−			1	6	0.016
4月	3	2	−			6	11	0.030
5月	7		−			2	9	0.025
6月	6		1			2	9	0.025
7月	1		2			3	6	0.016
8月	6	1	4			2	13	0.036
9月	3		1			2	6	0.016
10月	4		3			2	9	0.025
11月	4		2			−	6	0.016
12月	2	1	−			5	8	0.022
計	54	5	15	−	−	32	106	0.290
1ヶ月当り	4.5		1.3			2.7	8.8	
1日当り	0.15		0.04			0.09	0.29	
割合	50.9%	4.7%	14.2%	0.0%	0.0%	30.2%		

■ 火災種別［曜日別］ 発生状況

曜	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計
日曜	10	2	1			8	21
月曜	8		1			6	15
火曜	7					1	8
水曜	7	2	7			3	19
木曜	6		1			3	10
金曜	8		4			6	18
土曜	8	1	1			5	15

■ 火災種別［時間帯別］ 発生状況

時間	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	損害額(千円)
0 ～ 2 未満	1		1				2	157,357
2 ～ 4 未満	3						3	16,105
4 ～ 6 未満	3					1	4	761
6 ～ 8 未満	3		1				4	18,740
8 ～ 10 未満	8		2			3	13	2,030
10 ～ 12 未満	3	2	3			3	11	26,879
12 ～ 14 未満	5	2	1			4	12	249
14 ～ 16 未満	4	1	1			9	15	3,987
16 ～ 18 未満	5		3			5	13	9,165
18 ～ 20 未満	8		2			3	13	1,174
20 ～ 22 未満	2		1			1	4	12,589
22 ～ 24 未満	6					1	7	15,094
不 明	3					2	5	128

■ 火災発生状況等の推移

	火災件数	死者	負傷者	出火率	損害額（千円）	1日あたり		1月あたり	
						出火件数	損害額（千円）	出火件数	損害額（千円）
平成 23年	106	－	14	3.11	122,654	0.29	336.0	8.83	10,221.2
平成 22年	96	4	10	2.83	112,427	0.26	308.0	8.00	9,368.9
平成 21年	104	2	12	3.08	112,114	0.28	307.2	8.67	9,342.8
平成 20年	98	6	9	2.93	227,372	0.27	622.9	8.17	18,947.7
平成 19年	122	2	12	3.67	153,892	0.33	421.6	10.17	12,824.3
平成 18年	134	3	19	4.07	1,849,493	0.37	5,067.1	11.17	154,124.4
平成 17年	155	4	19	4.73	186,982	0.42	512.3	12.92	15,581.8
平成 16年	141	5	20	4.33	255,169	0.39	699.1	11.75	21,264.1
平成 15年	102	4	29	3.15	132,197	0.28	362.2	8.50	11,016.4
平成 14年	132	7	17	4.11	206,695	0.36	566.3	11.00	17,224.6
平成 13年	118	1	11	3.85	58,705	0.32	160.8	9.83	4,892.1
平成 12年	122	6	15	3.87	265,873	0.33	728.4	10.17	22,156.1
平成 11年	142	2	34	4.58	208,319	0.39	570.7	11.83	17,359.9
平成 10年	122	5	11	4.07	178,476	0.33	489.0	10.17	14,873.0
平成 9年	127	5	30	4.23	368,807	0.35	1,010.4	10.58	30,733.9
平成 8年	137	2	28	4.57	106,643	0.38	292.2	11.42	8,886.9
平成 7年	106	4	18	3.54	117,829	0.29	322.8	8.83	9,819.1
平成 6年	117	4	20	3.97	310,648	0.32	851.1	9.75	25,887.3
平成 5年	115	2	15	3.96	148,600	0.32	407.1	9.58	12,383.3
平成 4年	95	2	20	3.32	278,775	0.26	763.8	7.92	23,231.3

大津市女性防火クラブ連合会

大津市消防局管内の女性消防隊相互の連絡協調及び情報交換等、常に緊密な連携を保ちながら健全な育成発展等活性化に努め、もって地域住民に火災予防意識の普及と高揚を図ることを目的とし、昭和62年10月から設置推進を図っています。

■ 名称　　大津市女性防火クラブ連合会

■ 結成クラブ数　　33団体

自主防災組織

市民の皆さんが、“自らの命は自らで守る” “自らの地域は自らで守る”ことを念頭におき、安全で安心して暮らせるまちづくりのため、防災活動に取り組むコミュニティをいいます。

■ 設立学区数　36学区　　［平成23年度末現在］

学区名		学区名		学区名		学区名	
1	小松	10	仰木	19	藤尾	28	南郷
2	木戸	11	仰木の里	20	長等	29	大石
3	和邇	12	雄琴	21	逢坂	30	田上
4	小野	13	坂本	22	中央	31	上田上
5	葛川	14	日吉台	23	平野	32	青山
6	伊香立	15	下阪本	24	膳所	33	瀬田
7	真野	16	唐崎	25	富士見	34	瀬田北
8	真野北	17	滋賀	26	晴嵐	35	瀬田東
9	堅田	18	山中比叡平	27	石山	36	瀬田南

大津市防火保安協会

事業所における出火防止を図るため、大津市内の事業所等を会員とする大津市防火保安協会を設立し、消防局と連携を保ちながら、数々の予防運動を展開しています。

■ 名称　　大津市防火保安協会

■ 会員数　　288事業所

■ 設立年月日　　昭和27年12月1日